

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2020年10～12月期実績見込)は、調査産業計で6ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」22ポイント、「製造業」10ポイント、「医療、福祉」9ポイントなどでプラスとなる一方、「サービス業（他に分類されないもの）」マイナス15ポイント、「建設業」マイナス2ポイントでマイナスとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2021年1～3月期見込)は、調査産業計でマイナス2ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」マイナス15ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」マイナス12ポイント、「建設業」マイナス7ポイントなどでマイナスとなる一方、「学術研究、専門・技術サービス業」10ポイント、「金融業、保険業」9ポイントなどでプラスとなった。（表1、第1図、付属統計表第2表）

表1 産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業															
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績												
2019 10～12	0	△	7	△	10	6	1	3	0	△	14	△	24	2	1	0	2	△	14	△	8							
2020 1～3	2	△	2	△	13	4	1	△	3	1	△	2	△	17	△	11	△	3	△	9	14	2	△	21				
4～6	3	△	42	△	40	8	△	9	0	2	△	44	△	45	15	△	23	△	21	△	1	△	52	△	62			
7～9	△	25	△	5	12	△	16	△	6	△	1	△	33	△	11	9	△	34	△	19	△	11	△	33	△	5	13	
10～12	△	7	6	△	8	△	2	△	2	10	△	4	8	△	2	5	△	2	5									
2021 1～3	△	2		△	7				△	3				△	15													

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業														
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績											
2019 10～12	△	10	△	22	△	15	3	△	1	7	8	7	10	10	5	0	1	△	5	6							
2020 1～3	2	3	16	5	8	4	13	22	△	19	8	11	11	4	12	△	27										
4～6	0	△	21	0	3	△	36	△	27	△	2	△	31	△	14	△	3	△	33	△	33	△	4	△	74	△	82
7～9	△	20	△	13	5	△	4	6	4	△	2	0	17	△	4	0	12	△	13	△	11	38					
10～12	△	9	7	△	10	6	△	6	3	△	7	5	△	8	22												
2021 1～3	△	3		9			6			10				5													

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)									
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績						
2019 10～12	2	△	7	5	3	7	4	3	4	△	5					
2020 1～3	△	4	△	5	△	8	△	29	△	5	△	11	△	8		
4～6	△	8	△	93	△	107	2	△	45	△	57	12	△	48	△	37
7～9	△	13	32	60	△	14	6	19	△	26	△	13	3			
10～12	5	5	△	10	9	△	17	△	15							
2021 1～3	1			2			△	12								

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2020年10～12月期実績見込)は、調査産業計で2ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」12ポイント、「製造業」7ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」7ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」マイナス8ポイント、「卸売業、小売業」マイナス7ポイントなどでマイナスとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2021年1～3月期見込)は、調査産業計でマイナス4ポイントとなった。産業別にみると、「卸売業、小売業」マイナス6ポイント、「製造業」マイナス4ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス4ポイント、「医療、福祉」マイナス4ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス4ポイントなどでマイナスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」7ポイント、「金融業、保険業」4ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」4ポイントなどでプラスとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」,単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
2019 10～12	△ 1	△ 5	△ 5	8	4	15	△ 3	△ 12	△ 17	4	△ 4	△ 9	△ 8	△ 5	3
2020 1～3	△ 3	△ 3	△ 11	9	5	△ 1	△ 4	△ 4	△ 15	△ 1	△ 1	△ 2	3	△ 10	△ 23
4～6	2	△ 29	△ 39	△ 1	△ 11	△ 16	△ 1	△ 41	△ 49	6	△ 39	△ 33	△ 2	△ 42	△ 52
7～9	△ 10	4	14	△ 3	8	12	△ 20	△ 6	9	6	11	27	△ 15	5	12
10～12	△ 4	2		△ 3	△ 2		△ 3	7		△ 6	2		△ 2	△ 2	
2021 1～3	△ 4			3			△ 4			△ 1			△ 1		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
2019 10～12	△ 6	△ 8	1	3	0	△ 1	0	△ 4	8	4	5	2	1	1	△ 4
2020 1～3	△ 7	△ 5	△ 10	6	12	△ 18	△ 1	△ 8	△ 32	4	12	△ 10	2	△ 1	△ 26
4～6	△ 4	△ 18	△ 21	0	△ 12	△ 30	△ 3	△ 35	△ 26	9	△ 18	△ 30	△ 3	△ 67	△ 79
7～9	△ 7	4	17	21	17	33	2	38	30	△ 2	22	21	10	△ 6	36
10～12	△ 12	△ 7		△ 12	△ 8		△ 1	1		△ 8	7		△ 3	5	
2021 1～3	△ 6			4			7			4			△ 4		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
2019 10～12	△ 4	△ 5	7	2	1	△ 1	0	△ 1	△ 7
2020 1～3	1	6	△ 24	△ 5	△ 2	△ 4	△ 10	△ 14	△ 15
4～6	△ 7	△ 81	△ 84	7	△ 6	△ 32	9	△ 33	△ 42
7～9	1	19	29	0	10	18	△ 25	△ 1	△ 3
10～12	0	12		△ 1	6		△ 8	△ 6	
2021 1～3	1			△ 4			△ 4		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2020年10～12月期実績見込)は、調査産業計で2ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」16ポイント、「建設業」10ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」9ポイントなどでプラスとなる一方、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス4ポイント、「金融業、保険業」マイナス3ポイントなどでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2021年1～3月期見込)は、調査産業計で6ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」19ポイント、「情報通信業」12ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」11ポイントなどすべての産業でプラスとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (西暦)	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019 10～12	5	5	2	10	14	1	9	8	4	15	8	△ 10	7	3	3
2020 1～3	6	4	1	7	7	2	8	7	1	13	5	7	8	4	3
4～6	4	2	△ 3	17	2	11	7	5	△ 6	7	4	△ 4	2	3	△ 9
7～9	5	3	△ 1	5	8	0	10	3	4	8	△ 2	4	0	△ 2	△ 9
10～12	3	2		6	10		7	4		9	5		3	4	
2021 1～3	6			3			5			12			9		

期 間 年 月 (西暦)	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019 10～12	1	5	2	5	5	0	21	11	8	16	17	8	1	3	6
2020 1～3	0	3	0	7	3	8	14	20	5	17	13	13	1	1	2
4～6	△ 2	△ 6	△ 5	△ 3	△ 2	△ 7	14	14	8	17	16	9	1	△ 12	△ 18
7～9	1	4	△ 3	4	7	△ 2	19	9	22	9	0	5	△ 2	△ 6	△ 13
10～12	0	5		5	△ 3		8	16		9	9		3	0	
2021 1～3	4			7			19			11			1		

期 間 年 月 (西暦)	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019 10～12	4	0	△ 7	1	5	1	5	2	7
2020 1～3	3	4	5	3	△ 4	△ 3	4	2	1
4～6	△ 3	△ 16	△ 5	6	0	3	3	4	0
7～9	△ 2	△ 5	2	2	△ 2	△ 4	△ 6	0	0
10～12	4	5		△ 1	△ 1		2	△ 4	
2021 1～3	6			4			1		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2020年10～12月期実績見込)は、調査産業計でマイナス3ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス16ポイント、「運輸業、郵便業」マイナス10ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス9ポイントなどでマイナスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」10ポイントなどでプラスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2021年1～3月期見込)は、調査産業計でマイナス2ポイントとなった。産業別にみると、「製造業」マイナス4ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス4ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス3ポイントなどでマイナスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」6ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」4ポイントなどでプラスとなった。(表4、第4図、附属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
2019 10～12	1	1	△ 2	0	4	3	△ 1	△ 2	△ 4	1	△ 1	△ 9	3	△ 2	2
2020 1～3	△ 1	1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 3	1	△ 1	△ 5	△ 3	△ 4	△ 2	1	5	△ 3
4～6	1	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 10	△ 2	0	△ 3	0	△ 4	△ 6	0	1	2
7～9	△ 4	△ 2	△ 3	△ 5	△ 5	4	△ 2	△ 3	△ 5	△ 4	△ 7	5	△ 7	4	△ 4
10～12	△ 2	△ 3		△ 5	3		△ 3	△ 5		△ 6	△ 6		2	△ 10	
2021 1～3	△ 2			0			△ 4			0			△ 2		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
2019 10～12	0	△ 2	△ 13	△ 2	0	1	9	14	4	3	6	5	5	5	0
2020 1～3	△ 4	△ 2	1	△ 2	△ 2	△ 5	8	9	17	8	9	12	△ 1	5	△ 17
4～6	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 4	△ 5	4	11	0	△ 3	△ 14	△ 7	△ 2	△ 31	△ 37
7～9	△ 5	△ 1	△ 1	△ 3	0	2	12	2	1	△ 7	△ 3	△ 10	2	△ 5	△ 3
10～12	△ 1	△ 3		0	△ 4		6	10		△ 2	△ 2		△ 9	△ 16	
2021 1～3	0			1			6			△ 1			△ 3		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
2019 10～12	0	3	8	2	3	2	△ 1	0	△ 1
2020 1～3	2	2	3	3	0	0	△ 5	2	△ 1
4～6	1	△ 21	△ 23	6	2	2	4	△ 14	△ 6
7～9	△ 5	0	△ 7	△ 1	1	△ 2	△ 13	△ 3	△ 12
10～12	△ 1	4		△ 3	4		△ 2	△ 9	
2021 1～3	4			△ 1			△ 4		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

2020年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で25ポイントと、2011年8月調査から38期連続して不足超過となった。特に「建設業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」で人手不足感が高い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	2020年5月調査 ¹⁾			2020年8月調査 ¹⁾			2020年11月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	33	9	24	29	8	21	31	6	25
建 設 業	49	3	46	41	2	39	48	0	48
製 造 業	26	15	11	19	15	4	24	11	13
情 報 通 信 業	36	3	33	30	5	25	33	4	29
運 輸 業 , 郵 便 業	43	2	41	43	6	37	41	4	37
卸 売 業 , 小 売 業	22	7	15	20	7	13	19	7	12
金 融 業 , 保 険 業	15	2	13	15	1	14	16	1	15
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	33	5	28	37	4	33	27	3	24
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	34	3	31	32	2	30	37	4	33
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14	14	0	20	10	10	25	8	17
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20	10	10	23	9	14	23	11	12
医 療 , 福 祉	50	7	43	45	5	40	46	3	43
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33	5	28	25	6	19	29	3	26

注: 無回答を除いて集計している。

1) 5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

2020年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと、2009年11月調査から45期連続して不足超過となった。特に「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」などで人手不足感が高い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	2020年5月調査 ¹⁾			2020年8月調査 ¹⁾			2020年11月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	23	7	16	21	7	14	21	5	16
建 設 業	8	4	4	4	3	1	6	-	6
製 造 業	11	11	0	9	11	△2	12	7	5
情 報 通 信 業	6	2	4	6	1	5	3	3	0
運 輸 業 , 郵 便 業	22	6	16	23	3	20	23	3	20
卸 売 業 , 小 売 業	40	3	37	30	4	26	27	5	22
金 融 業 , 保 険 業	9	-	9	10	-	10	5	-	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	32	1	31	28	2	26	19	-	19
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5	1	4	7	3	4	7	3	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29	17	12	32	18	14	37	11	26
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	35	12	23	35	10	25	32	14	18
医 療 , 福 祉	27	5	22	26	5	21	26	3	23
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	40	4	36	32	6	26	33	3	30

注: 無回答を除いて集計している。

1) 5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在の状況である。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

2020年11月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で43%となった。産業別にみると「医療、福祉」は68%で、60%を超えている。(表7)

(2) 産業別欠員率

2020年11月1日現在の欠員率は、調査産業計で2.1%となった。産業別にみると「運輸業、郵便業」は5.4%で、4.0%を超えている。(表7、付属統計表第4表)

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(2020年11月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人 ¹⁾		欠員率 ²⁾
		あり	なし	
調査産業計	100	43	57	2.1
建設業	100	37	63	2.3
製造業	100	32	68	1.0
情報通信業	100	24	76	1.0
運輸業、郵便業	100	47	53	5.4
卸売業、小売業	100	38	62	1.4
金融業、保険業	100	15	85	0.5
不動産業、物品賃貸業	100	41	59	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	100	36	64	1.9
宿泊業、飲食サービス業	100	46	54	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	100	38	62	2.2
医療、福祉	100	68	32	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	100	50	50	3.1

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2020年7~9月期実績で44%となった。前年同期(2019年7~9月期実績)と比べると9ポイント上昇し、前期(2020年4~6月期実績)と比べると5ポイント低下した。(表8、第6図、付属統計表第6表)

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	2019年		2020年				2021年	
	10~12月期実績	1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期予定	1~3月期予定		
調査産業計	34 (30)	37 (34)	49 (36)	44 (35)	35 (31)	29 (28)		
建設業	26 (26)	23 (28)	35 (31)	28 (30)	23 (23)	21 (21)		
製造業	37 (27)	39 (34)	64 (34)	55 (36)	44 (32)	34 (29)		
情報通信業	33 (35)	32 (40)	37 (36)	30 (41)	27 (37)	23 (33)		
運輸業、郵便業	32 (32)	39 (36)	48 (35)	44 (36)	35 (30)	30 (31)		
卸売業、小売業	40 (26)	37 (37)	40 (39)	40 (40)	32 (36)	30 (32)		
金融業、保険業	30 (27)	35 (31)	33 (35)	29 (25)	30 (23)	25 (18)		
不動産業、物品賃貸業	27 (41)	28 (38)	46 (40)	35 (41)	27 (30)	22 (26)		
学術研究、専門・技術サービス業	31 (38)	40 (34)	45 (42)	44 (39)	41 (33)	35 (30)		
宿泊業、飲食サービス業	32 (28)	55 (34)	64 (37)	55 (34)	39 (31)	36 (28)		
生活関連サービス業、娯楽業	31 (30)	42 (33)	64 (29)	39 (34)	33 (31)	30 (28)		
医療、福祉	27 (33)	33 (30)	38 (40)	34 (29)	27 (27)	25 (24)		
サービス業(他に分類されないもの)	37 (34)	43 (35)	49 (34)	47 (33)	35 (27)	27 (24)		

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2020年10~12月期及び2021年1~3月期は、2019年11月調査時における2019年10~12月期及び2020年1~3月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

2020年7～9月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で44%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で22%、「配置転換」で16%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で13%となった。前期(2020年4～6月期実績)と比べると、「一時休業(一時帰休)」で5ポイント低下した。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で10%となり前期(2020年4～6月期実績)と比べると4ポイント低下した。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2020年7～9月期実績)

産 業	雇用調整を実施した ¹⁾	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	44 <10>	22 <5>	13 <2>	2 <1>	3 <1>	7 <3>	16 <2>	6 <1>	12 <5>	1 <0>
建 設 業	28 <2>	12 <0>	14 <->	- <->	2 <0>	2 <1>	10 <0>	3 <->	2 <1>	- <->
製 造 業	55 <17>	32 <10>	15 <5>	3 <1>	5 <2>	11 <3>	18 <4>	7 <1>	25 <10>	1 <1>
情 報 通 信 業	30 <6>	19 <2>	10 <1>	- <->	4 <1>	7 <1>	13 <2>	8 <1>	4 <4>	1 <->
運 輸 業 , 郵 便 業	44 <13>	25 <8>	14 <1>	3 <1>	3 <2>	6 <4>	11 <1>	4 <0>	16 <8>	2 <->
卸 売 業 , 小 売 業	40 <6>	20 <2>	14 <2>	2 <1>	4 <1>	7 <3>	14 <1>	7 <1>	5 <3>	1 <0>
金 融 業 , 保 険 業	29 <->	11 <->	7 <->	- <->	1 <->	1 <->	19 <->	14 <->	- <->	3 <->
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	35 <8>	13 <->	12 <->	4 <2>	5 <1>	7 <1>	12 <3>	6 <1>	4 <1>	4 <3>
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	44 <3>	24 <2>	10 <->	1 <->	5 <1>	5 <1>	12 <->	11 <->	7 <1>	2 <->
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	55 <27>	34 <15>	16 <8>	6 <4>	9 <5>	15 <9>	12 <3>	3 <2>	23 <13>	3 <1>
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	39 <16>	23 <9>	12 <3>	3 <3>	4 <3>	9 <5>	5 <1>	3 <1>	10 <6>	1 <->
医 療 , 福 祉	34 <2>	10 <->	9 <->	1 <0>	1 <->	2 <0>	20 <0>	5 <->	1 <0>	0 <->
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	47 <14>	21 <3>	17 <2>	5 <5>	2 <1>	5 <3>	18 <5>	4 <->	11 <5>	1 <1>
2020年4～6月期実績(調査産業計)	49 <14>	23 <6>	17 <4>	3 <1>	3 <1>	8 <3>	16 <2>	6 <0>	17 <8>	1 <0>

産 業	その他の措置を実施した ²⁾	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	10 <4>	3 <1>	2 <1>	2 <1>	6 <2>
建 設 業	3 <1>	0 <->	- <->	1 <0>	1 <0>
製 造 業	17 <6>	3 <1>	3 <1>	3 <1>	12 <4>
情 報 通 信 業	6 <3>	1 <1>	1 <1>	1 <1>	4 <2>
運 輸 業 , 郵 便 業	7 <1>	2 <->	1 <->	2 <1>	3 <->
卸 売 業 , 小 売 業	7 <4>	3 <2>	1 <1>	1 <1>	3 <1>
金 融 業 , 保 険 業	1 <->	1 <->	- <->	- <->	1 <->
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9 <1>	3 <->	- <->	1 <1>	5 <1>
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8 <1>	3 <1>	1 <->	1 <->	5 <1>
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24 <15>	10 <9>	7 <3>	5 <3>	9 <4>
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16 <8>	9 <4>	4 <3>	2 <1>	4 <2>
医 療 , 福 祉	3 <0>	0 <->	0 <->	1 <->	3 <0>
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	9 <5>	5 <4>	2 <1>	2 <1>	4 <1>
2020年4～6月期実績(調査産業計)	13 <5>	4 <2>	2 <1>	2 <1>	7 <2>

注: <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したのみならず集計している。

- 1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。
- 2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2020年7～9月期実績)は、調査産業計で56%となり前年同期(2019年7～9月期実績)と比べると8ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

産 業	(単位:%)					
	2019年 10～12 月期 実績	2020年 1～3 月期 実績	2020年 4～6 月期 実績	2020年 7～9 月期 実績	2020年 10～12 月期 予定	2021年 1～3 月期 予定
調 査 産 業 計	63 (66)	61 (65)	61 (68)	56 (64)	51 (58)	35 (40)
建 設 業	45 (55)	42 (46)	55 (54)	40 (45)	35 (40)	17 (22)
製 造 業	53 (62)	49 (62)	49 (63)	44 (57)	40 (50)	24 (30)
情 報 通 信 業	51 (54)	54 (59)	64 (58)	53 (58)	44 (52)	31 (39)
運 輸 業 , 郵 便 業	66 (66)	62 (68)	57 (69)	50 (61)	49 (62)	38 (43)
卸 売 業 , 小 売 業	61 (59)	59 (59)	59 (60)	54 (55)	45 (54)	32 (40)
金 融 業 , 保 険 業	49 (46)	47 (42)	53 (51)	56 (45)	50 (41)	37 (33)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	67 (68)	65 (73)	68 (75)	55 (71)	64 (63)	33 (44)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	56 (63)	54 (59)	60 (66)	53 (62)	48 (59)	33 (46)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	73 (71)	63 (65)	44 (69)	46 (71)	45 (62)	30 (47)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	71 (63)	60 (64)	47 (66)	54 (60)	43 (65)	28 (47)
医 療 , 福 祉	80 (83)	83 (77)	87 (86)	81 (83)	75 (76)	53 (52)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	71 (70)	71 (70)	63 (78)	63 (74)	64 (66)	46 (52)

注: ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2020年10～12月期及び2021年1～3月期は、2019年11月調査時における2019年10～12月期及び2020年1～3月期の予定である。無回答を除いて集計している。

【ここからは11月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 働き方改革の取組

(1) 長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現への取組

長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に「取り組んでいる」事業所の割合は調査産業計で81%、「改善の必要がない職場環境である（長時間労働は行われていない、多様で柔軟な働き方をするような性質の仕事ではないなど）」で12%、「取り組んでいない」で6%となった。

「取り組んでいる」事業所について取組内容（複数回答）をみると、「業務の効率化を進める」が66%で最も割合が多く、次いで「時間外労働の事前申告制」が59%、「長時間労働抑制に関する数値目標の設定」が49%などとなった。「テレワーク制度」の導入・活用が32%と、前年同期(2019年11月)の調査と比べて上昇幅が最も大きく、20ポイント上昇となった。(表11)

表11 長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現への取組の有無及び取組内容別事業所割合
(2020年11月1日現在)

産業・企業規模		長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現														取組んでいない 改善の必要がない職場環境である （長時間労働は行われていない、多様で柔軟な働き方をするような性質の仕事ではないなど）				
		取り組んでいる	取組内容（複数回答）											無回答	取り組んでいる				無回答	
			ノー残業デーの徹底	時間外労働の事前申告制	長時間労働抑制に関する数値目標の設定	「勤務間インターバル」 ¹⁾ 制度の導入・活用	「フレックスタイム」等の柔軟な就業時間管理	「テレワーク制度」の導入・活用	朝型勤務・「ゆう活」 ²⁾ の実施	業務等の見直し										無回答
										周辺業務の外部委託（アウトソーシング）を進める	省力化投資（機械化・自動化、IT化）を行う	業務の効率化を進める ³⁾	事業の縮小・見直し ⁴⁾ を行う							
調査産業計	100	81 (100)	(33)	(59)	(49)	(15)	(32)	(32)	(3)	(14)	(35)	(66)	(12)	(0)	12	6	0			
1000人以上	100	93 (100)	(40)	(61)	(59)	(25)	(46)	(44)	(5)	(16)	(38)	(71)	(14)	(0)	4	3	0			
300～999人	100	86 (100)	(31)	(62)	(47)	(12)	(29)	(28)	(2)	(15)	(38)	(70)	(11)	(0)	10	4	0			
100～299人	100	75 (100)	(26)	(57)	(43)	(7)	(21)	(24)	(2)	(9)	(32)	(62)	(10)	(-)	16	9	-			
30～99人	100	62 (100)	(23)	(54)	(34)	(8)	(17)	(18)	(2)	(12)	(28)	(51)	(11)	(1)	25	13	0			
建設業	100	86 (100)	(45)	(56)	(55)	(13)	(27)	(39)	(4)	(16)	(44)	(62)	(12)	(1)	7	7	-			
製造業	100	87 (100)	(40)	(59)	(56)	(15)	(40)	(39)	(2)	(13)	(41)	(67)	(12)	(0)	7	5	0			
情報通信業	100	96 (100)	(46)	(65)	(58)	(20)	(62)	(83)	(6)	(19)	(45)	(67)	(7)	(-)	3	1	1			
運輸業，郵便業	100	71 (100)	(14)	(35)	(47)	(16)	(23)	(22)	(1)	(12)	(19)	(68)	(6)	(-)	14	15	-			
卸売業，小売業	100	87 (100)	(31)	(65)	(47)	(22)	(33)	(33)	(4)	(12)	(30)	(64)	(10)	(0)	8	5	0			
金融業，保険業	100	95 (100)	(72)	(73)	(55)	(32)	(47)	(51)	(17)	(24)	(51)	(78)	(9)	(1)	4	-	1			
不動産業，物品賃貸業	100	83 (100)	(37)	(72)	(34)	(7)	(27)	(54)	(9)	(14)	(35)	(58)	(7)	(-)	13	4	-			
学術研究，専門・技術サービス業	100	93 (100)	(52)	(65)	(56)	(13)	(52)	(67)	(6)	(25)	(45)	(67)	(9)	(-)	5	2	-			
宿泊業，飲食サービス業	100	73 (100)	(8)	(31)	(42)	(15)	(16)	(8)	(2)	(6)	(20)	(68)	(41)	(1)	10	17	-			
生活関連サービス業，娯楽業	100	71 (100)	(36)	(59)	(36)	(10)	(18)	(15)	(5)	(5)	(29)	(63)	(23)	(-)	22	6	1			
医療，福祉	100	71 (100)	(16)	(70)	(35)	(9)	(16)	(4)	(1)	(17)	(36)	(66)	(12)	(-)	23	6	-			
サービス業(他に分類されないもの)	100	73 (100)	(27)	(50)	(51)	(11)	(24)	(32)	(5)	(9)	(25)	(60)	(13)	(-)	18	9	-			
2019年11月調査(調査産業計)	100	81 (100)	(34)	(59)	(51)	(14)	(28)	(12)	(2)	(15)	(35)	(69)	(10)	(0)	12	6	1			

注:網掛け部分は、取組内容（複数回答）で各産業・各企業規模ごとに事業所割合が最も多くなっているところを示す。

- 1) 「勤務間インターバル」とは、実際の終業時刻から次の始業時刻までの間に一定時間の休息時間を設けることをいう。
- 2) 「ゆう活」とは、朝型勤務などを推進し、夕方早くに職場を出るという生活スタイルに変えるものをいう。
- 3) 「業務の効率化」とは、無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等をいう。
- 4) 「事業の縮小・見直し」とは、営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等をいう。

(2) 同一労働同一賃金など、雇用形態による待遇差の解消又は縮小に向けた取組

同一労働同一賃金など、雇用形態による待遇差の解消又は縮小に向けて「取り組んでいる」事業所の割合は調査産業計で52%、「待遇差はない（異なる雇用形態が存在しない場合を含む）」で31%、「取り組んでいない」で16%となった。

「取り組んでいる」事業所について取組内容（複数回答）をみると、「諸手当の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小」が62%で最も割合が多く、次いで「福利厚生待遇の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小」が58%、「基本給の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小」が44%などとなった。（表12）

表12 同一労働同一賃金など、雇用形態による待遇差の解消又は縮小に向けた取組の有無及び取組内容別事業所割合（2020年11月1日現在）

(単位：%)

産業・企業規模	計	同一労働同一賃金など、雇用形態による待遇差の解消又は縮小に向けた取組									
		取り組んでいる	取組内容(複数回答)					無回答	待遇差はない雇用形態が存在しない場合を含む	取り組んでいない	無回答
			基本給の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小	諸手当の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小	福利厚生待遇の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小	教育訓練の実施など	左記3つ以外の待遇差の解消又は縮小				
調査産業計	100	52 (100)	(44)	(62)	(58)	(29)	(1)	31	16	1	
1000人以上	100	63 (100)	(43)	(67)	(67)	(29)	(1)	26	10	1	
300～999人	100	58 (100)	(42)	(56)	(55)	(34)	(0)	27	14	1	
100～299人	100	47 (100)	(46)	(61)	(51)	(30)	(1)	32	21	1	
30～99人	100	31 (100)	(50)	(59)	(42)	(23)	(1)	45	23	0	
建設業	100	36 (100)	(49)	(61)	(57)	(34)	(3)	46	18	-	
製造業	100	57 (100)	(47)	(68)	(61)	(27)	(1)	28	15	1	
情報通信業	100	56 (100)	(53)	(63)	(67)	(41)	(1)	38	6	1	
運輸業,郵便業	100	41 (100)	(45)	(59)	(43)	(28)	(-)	41	19	-	
卸売業,小売業	100	56 (100)	(37)	(62)	(62)	(24)	(2)	28	16	1	
金融業,保険業	100	46 (100)	(26)	(53)	(72)	(22)	(-)	42	7	4	
不動産業,物品賃貸業	100	42 (100)	(41)	(62)	(66)	(31)	(-)	40	17	1	
学術研究,専門・技術サービス業	100	53 (100)	(50)	(59)	(60)	(30)	(-)	37	10	1	
宿泊業,飲食サービス業	100	45 (100)	(34)	(45)	(49)	(25)	(-)	25	28	2	
生活関連サービス業,娯楽業	100	39 (100)	(36)	(52)	(59)	(25)	(5)	34	26	1	
医療,福祉	100	53 (100)	(39)	(55)	(48)	(35)	(-)	28	18	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100	51 (100)	(60)	(66)	(64)	(35)	(1)	35	14	1	
2019年11月調査(調査産業計)	100	41 (100)	(47)	(55)	(44)	(28)	(1)	29	28	2	

注：網掛け部分は、取組内容（複数回答）で各産業・各企業規模ごとに事業所割合が最も多くなっているところを示す。

7 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直しの実施状況

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所の割合は、調査産業計で過去1年間(2019年11月から2020年10月)は18%、今後1年間(2020年11月から2021年10月)は15%となった。

うち、見直しの方向は、調査産業計で過去1年間における「拡大」は7%、「縮小」は8%、「その他」は4%、今後1年間における「拡大」は7%、「縮小」は4%、「その他」は4%となった。過去1年間及び今後1年間とも、事業を「縮小」する方向で見直しを実施した(する予定の)割合が前年同期より上昇した。産業別にみると、過去1年間では「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、今後1年間では「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」で、事業を「縮小」する方向で見直しを実施した(する予定の)割合が「拡大」を上回った。(表13)

表13 実施時期、産業、事業の見直し(拡大・縮小・その他)の実施事業所割合
(2020年11月1日現在)

過去1年間¹⁾ (単位:%)

産業	計	事業の見直し(拡大・縮小・その他)					
		実施した				実施していない	無回答
			拡大	縮小	その他		
調査産業計	100	18 (15)	7 (9)	8 (3)	4 (3)	73 (75)	9 (10)
建設業	100	15 (17)	10 (12)	3 (3)	2 (2)	75 (69)	10 (13)
製造業	100	20 (13)	8 (9)	8 (2)	4 (3)	74 (79)	6 (8)
情報通信業	100	12 (20)	9 (13)	1 (3)	2 (4)	80 (75)	9 (5)
運輸業, 郵便業	100	17 (17)	6 (7)	6 (4)	4 (7)	67 (75)	16 (8)
卸売業, 小売業	100	15 (14)	4 (8)	6 (3)	5 (4)	77 (79)	9 (7)
金融業, 保険業	100	8 (8)	3 (4)	3 (1)	3 (3)	85 (82)	8 (10)
不動産業, 物品賃貸業	100	22 (23)	13 (18)	8 (2)	1 (3)	69 (69)	10 (8)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (19)	13 (12)	4 (2)	3 (4)	73 (74)	8 (7)
宿泊業, 飲食サービス業	100	36 (11)	7 (6)	26 (4)	3 (1)	53 (74)	11 (15)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	23 (19)	4 (10)	16 (4)	3 (4)	65 (69)	11 (12)
医療, 福祉	100	16 (15)	6 (7)	8 (4)	3 (4)	76 (74)	8 (11)
サービス業(他に分類されないもの)	100	19 (19)	8 (11)	8 (6)	2 (3)	70 (65)	11 (16)

今後1年間¹⁾ (単位:%)

産業	計	事業の見直し(拡大・縮小・その他)						
		実施する予定				実施しない予定	その他(検討中)	無回答
			拡大	縮小	その他			
調査産業計	100	15 (13)	7 (8)	4 (2)	4 (3)	65 (67)	16 (17)	4 (4)
建設業	100	16 (13)	11 (9)	2 (1)	3 (3)	65 (65)	16 (18)	3 (4)
製造業	100	16 (14)	6 (8)	5 (2)	5 (4)	65 (68)	15 (15)	4 (3)
情報通信業	100	14 (17)	10 (15)	1 (1)	2 (1)	70 (62)	13 (17)	4 (5)
運輸業, 郵便業	100	18 (12)	8 (7)	5 (1)	4 (4)	56 (69)	22 (17)	4 (2)
卸売業, 小売業	100	14 (13)	4 (6)	6 (3)	4 (4)	70 (70)	13 (15)	4 (2)
金融業, 保険業	100	6 (7)	2 (4)	1 (1)	3 (1)	81 (75)	8 (11)	5 (8)
不動産業, 物品賃貸業	100	13 (13)	10 (10)	1 (1)	1 (2)	60 (71)	21 (13)	6 (3)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	21 (13)	14 (11)	4 (1)	3 (2)	60 (67)	16 (17)	4 (3)
宿泊業, 飲食サービス業	100	19 (12)	4 (6)	9 (4)	6 (2)	50 (72)	19 (16)	12 (-)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	19 (17)	4 (10)	11 (3)	3 (3)	60 (69)	18 (10)	3 (3)
医療, 福祉	100	12 (11)	6 (6)	2 (2)	4 (4)	69 (64)	15 (19)	5 (6)
サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (14)	10 (11)	4 (1)	3 (1)	60 (57)	20 (26)	4 (2)

注:()は、2019年11月調査の数値である。

1) 過去1年間とは2019年11月から2020年10月、今後1年間とは2020年11月から2021年10月をいう。

(2) 事業の見直しの方法

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所について、事業の見直しの方法（複数回答）をみると、「実施した（する予定）計」で、過去1年間は「その他」以外では「製品・サービスの高付加価値化」及び「不採算事業部門の縮小」が19%と最も多く、今後1年間は「新規部門（市場）への進出」及び「製品・サービスの高付加価値化」が24%と最も多くなった。

これを拡大、縮小別にみると、「拡大」では、過去1年間は「製品・サービスの高付加価値化」が37%と最も多く、今後1年間は「新規部門（市場）への進出」が39%と最も多くなった。「縮小」では過去1年間及び今後1年間とも、「不採算事業部門の縮小」が41%、48%とそれぞれ最も多くなった。（表14）

表14 事業の見直しの方法別事業所割合（調査産業計、2020年11月1日現在）

（単位：%）

実施時期、 事業の見直し方向	事業の見直し （する予定）	事業の見直しの方法（複数回答）												その他	無回答	
		の新規 進出部門 （市場）へ	製品・ サービス の高 付加価値 化	海外での 生産・ 販売 の拡大	海外からの 購入の 拡大	海外への 移転（一 国）	海外生産 の縮小	製品の 簡素化、 サ ー	組織再 編成に よる縮 小	不採算 事業部 門の縮 小	見直し 提供シ ステム の生	製品・ サー ビスの 生	（機 械化 投資 の推 進			業務の 外部 委託 （ア ウト ソー シング） 2)
		過去 1年 間 ¹⁾	実施した計	[18] (100)	100 (100)	18 (26)	19 (18)	4 (5)	1 (2)	2 (1)	8 (3)	8 (4)	19 (10)			11 (13)
	拡大	[7] (100)	100 (100)	34 (41)	37 (26)	6 (9)	2 (2)	1 (-)	1 (0)	1 (0)	2 (2)	7 (13)	19 (22)	6 (…)	20 (17)	6 (11)
	縮小	[8] (100)	100 (100)	4 (7)	4 (5)	1 (-)	0 (2)	2 (5)	16 (9)	14 (11)	41 (39)	10 (12)	6 (14)	5 (…)	24 (46)	9 (3)
	その他	[4] (100)	100 (100)	18 (8)	18 (11)	6 (-)	1 (0)	3 (-)	5 (4)	8 (8)	6 (5)	18 (12)	21 (19)	10 (…)	27 (37)	24 (30)
今後 1年 間 ¹⁾	実施する予定計	[15] (100)	100 (100)	24 (31)	24 (25)	5 (5)	1 (2)	2 (1)	5 (4)	7 (6)	18 (10)	14 (17)	17 (22)	11 (…)	20 (25)	10 (10)
	拡大	[7] (100)	100 (100)	39 (45)	34 (35)	6 (7)	1 (3)	0 (-)	1 (1)	3 (1)	6 (2)	11 (17)	22 (25)	8 (…)	19 (18)	6 (7)
	縮小	[4] (100)	100 (100)	6 (4)	9 (11)	0 (3)	0 (-)	3 (5)	14 (18)	15 (29)	48 (40)	13 (14)	9 (12)	9 (…)	17 (27)	11 (-)
	その他	[4] (100)	100 (100)	19 (13)	24 (11)	6 (2)	2 (2)	3 (-)	3 (4)	5 (3)	7 (10)	20 (18)	18 (23)	17 (…)	25 (40)	15 (22)

注：[]は、全集計事業所を100とした割合である。

()は、2019年11月調査の数値である。

1) 過去1年間とは2019年11月から2020年10月、今後1年間とは2020年11月から2021年10月をいう。

2) 「業務の外部委託（アウトソーシング）」は2020年11月調査より選択肢に追加した。

(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応状況

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所について、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）をみると、「実施した（する予定）計」で、過去1年間は「配置転換」が31%と最も多く、今後1年間は「中途採用の実施・拡大」が33%と最も多くなった。

これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「中途採用の実施・拡大」が51%、60%、「縮小」では「配置転換」が42%、34%とそれぞれ最も多くなった。（表15）

表15 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合
（調査産業計、2020年11月1日現在）

（単位：%）

実施時期、 事業の見直し方向	事業の見直し （する予定）	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）																対応なし	無回答
		新規学卒採用の拡大	大中途採用の実施・拡大	労働者・パートタイムの拡大	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の受入・増加	大教育・訓練の充実の育成	新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	労働者・パートタイムの縮小	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	数解雇による従業員の募集	希望退職者の募集	配置転換	出向		
過去1年間 ¹⁾	実施した計	[18] (100)	13 (29)	24 (48)	13 (24)	8 (12)	21 (25)	7 (2)	10 (4)	11 (3)	10 (3)	11 (10)	5 (2)	31 (26)	8 (7)	8 (13)	4 (4)	11 (8)	9 (4)
	拡大	[7] (100)	29 (41)	51 (64)	29 (31)	16 (17)	40 (33)	0 (-)	1 (-)	0 (0)	0 (1)	2 (8)	- (-)	25 (21)	3 (7)	9 (13)	2 (1)	9 (6)	4 (2)
	縮小	[8] (100)	2 (9)	7 (24)	3 (20)	1 (6)	5 (13)	13 (9)	21 (13)	24 (13)	21 (5)	21 (12)	11 (10)	42 (39)	11 (7)	8 (8)	4 (5)	9 (13)	6 (2)
	その他	[4] (100)	6 (16)	9 (31)	6 (12)	6 (5)	16 (17)	6 (2)	3 (4)	3 (1)	8 (7)	9 (13)	2 (-)	21 (29)	9 (8)	6 (19)	7 (11)	19 (8)	23 (12)
今後1年間 ¹⁾	実施する予定計	[15] (100)	23 (38)	33 (51)	15 (29)	7 (11)	23 (33)	10 (4)	9 (4)	11 (4)	10 (7)	11 (13)	4 (1)	25 (27)	6 (6)	11 (17)	3 (6)	10 (5)	6 (4)
	拡大	[7] (100)	44 (49)	60 (68)	28 (35)	12 (16)	30 (38)	2 (-)	- (2)	2 (1)	3 (3)	5 (8)	0 (-)	19 (25)	3 (5)	11 (15)	1 (1)	7 (3)	3 (4)
	縮小	[4] (100)	4 (18)	6 (30)	2 (20)	2 (7)	4 (15)	29 (21)	30 (16)	33 (16)	25 (14)	21 (27)	15 (7)	34 (45)	10 (3)	13 (25)	1 (6)	7 (2)	3 (3)
	その他	[4] (100)	8 (23)	16 (26)	8 (19)	2 (2)	29 (30)	6 (4)	2 (4)	4 (3)	7 (13)	10 (15)	0 (1)	24 (21)	6 (8)	10 (18)	8 (20)	19 (10)	12 (6)

注：[]は、全集計事業所を100とした割合である。

()は、2019年11月調査の数値である。

1) 過去1年間とは2019年11月から2020年10月、今後1年間とは2020年11月から2021年10月をいう。